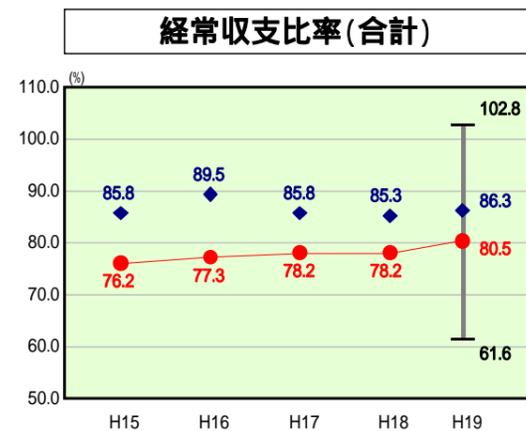


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

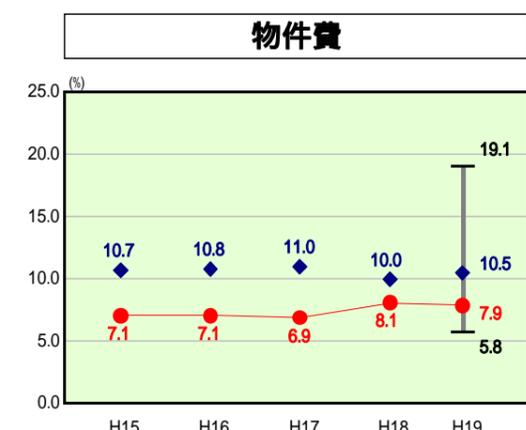
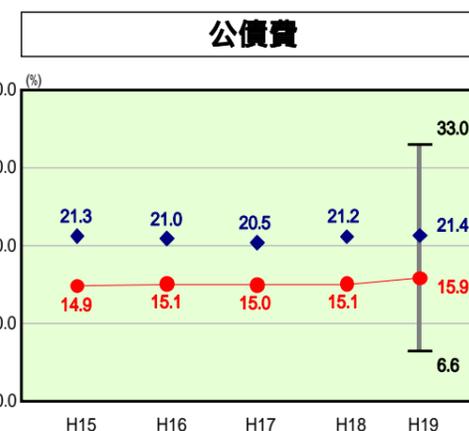
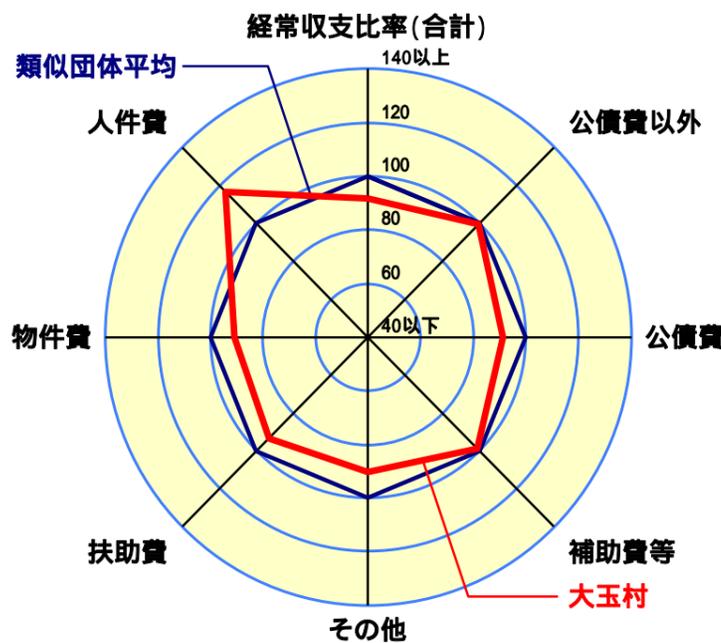
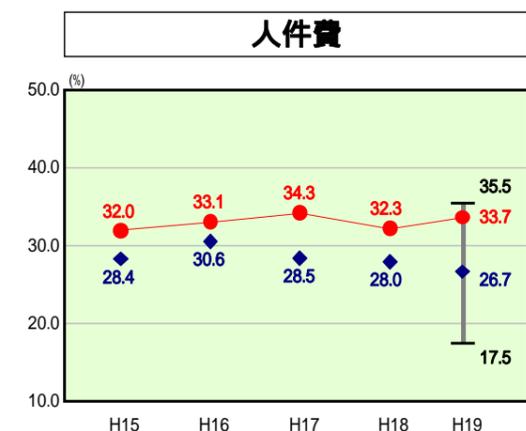
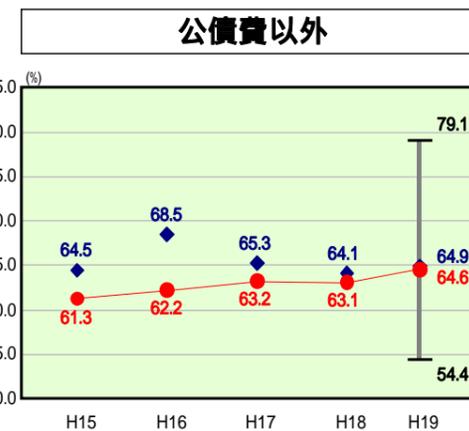
福島県 大玉村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口 8,579 人(H20.3.31現在)  
面積 79.46 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,646,150 千円  
歳出総額 3,542,000 千円  
実質収支 103,501 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】

人件費に係るものは、ラスバイス指数が類似団体平均、全国町村平均をともに上回っており、経常収支比率に占める人件費の割合も33.7%と高くなっている。これは、直営の温泉保養施設があることや、保育所をはじめとした福祉分野に多くの職員を配置しているためと考えられる。また、類似団体と比較すると、扶助手当、住居手当、時間外手当、管理職手当、寒冷地手当の支給額が高くなっている。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をしてきており、給与構造改革も勧告とりに実施してきた。今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

補助費等は、平成18年度が類似団体平均を若干上回ったが、平成19年度では若干下回っている。これは、負担金とその他補助金の増減による影響が大きく、今後、一部事務組合等においては業務の合理化などを推進し、その他補助金等については廃止や縮小、終期の設定等によりその適正化を図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

経常収支比率(合計)では、類似団体平均と比較して下回っているものの、年々上昇傾向にあり、「集中改革プラン」に掲げたとおり、経常経費の削減など行政改革を推進し、自主性、自立性の高い財政運営を図り、現行の水準維持に努める。

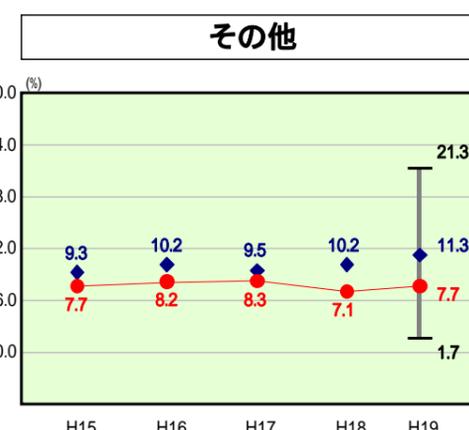
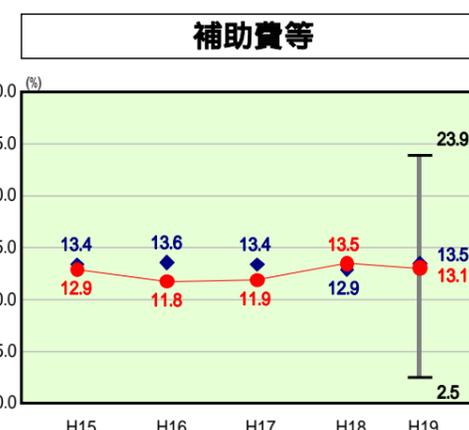
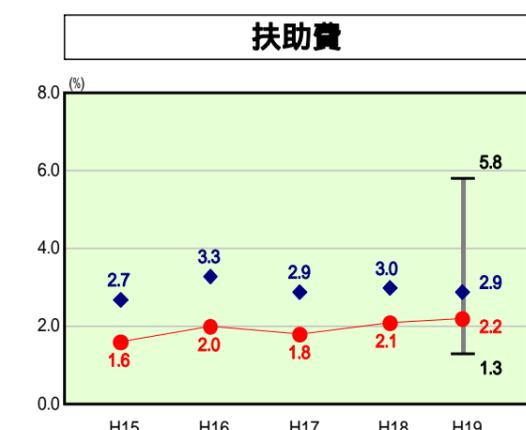
【人件費・公債費】

人件費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では類似団体内平均値を下回っているが、ラスバイス指数では類似団体平均を上回っている。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をし、給与構造改革等も勧告とりに実施してきており、今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

公債費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では、公債費に準ずるものが増えているが、新たな設定は行っており、減少傾向にある。また、新たな公債費の発行については、今後も投資的事業と地方債の選別、元金償還金額を超えない額での地方債の発行など、財政指標に留意しながら、財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を抑えていく。

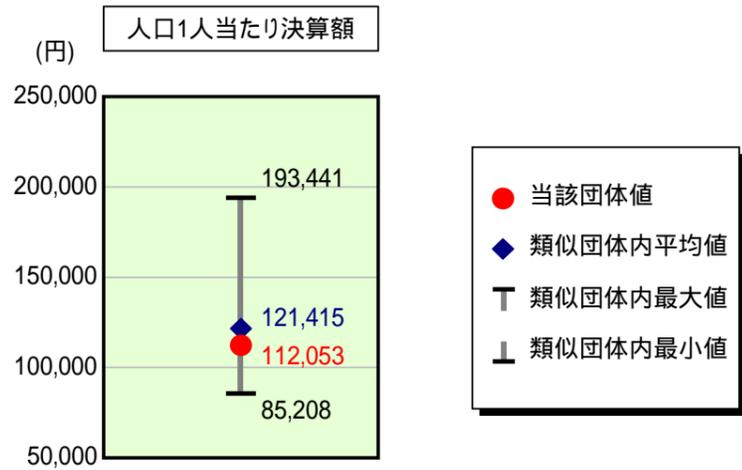
【普通建設事業】

普通建設事業の人口1人当たり決算額について、平成17年度以降、類似団体平均値程度で推移している。今後も同程度の普通建設事業を確保していく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

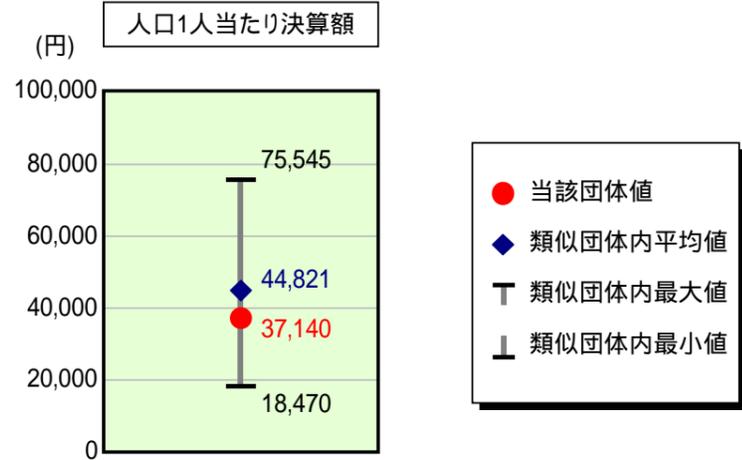
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	879,897	102,564	103,963	1.3
賃金(物件費)	10,718	1,249	6,819	81.7
一部事務組合負担金(補助費等)	90,325	10,529	14,901	29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,060	940	547	71.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,904	5,001	3,859	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,261	1,546	1,636	5.5
退職金	83,863	9,775	10,311	5.2
合計	961,302	112,053	121,415	7.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.42	11.88	0.46
ラスパイレズ指数	96.7	92.8	3.9

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

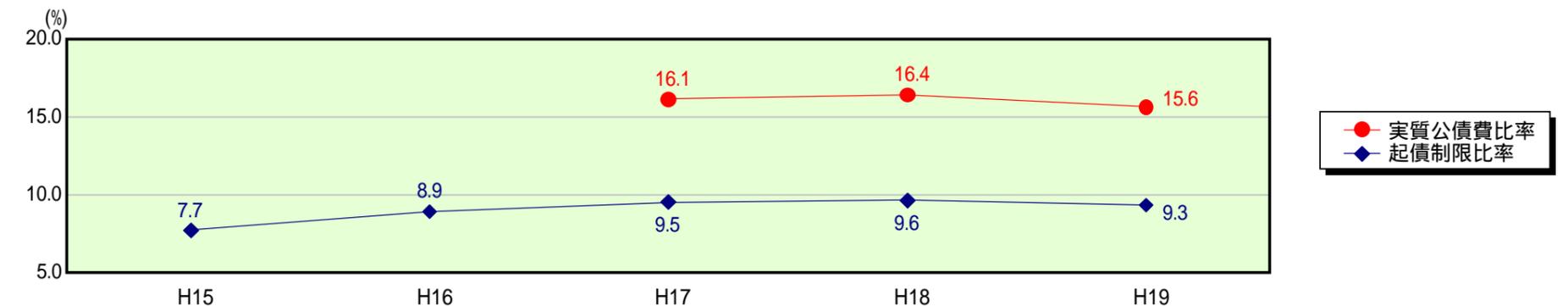


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	387,789	45,202	75,341	40.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,559	12,071	22,862	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,129	4,095	6,985	41.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,042	4,318	3,564	21.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	244,893	28,546	63,943	55.4
合計	318,626	37,140	44,821	17.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

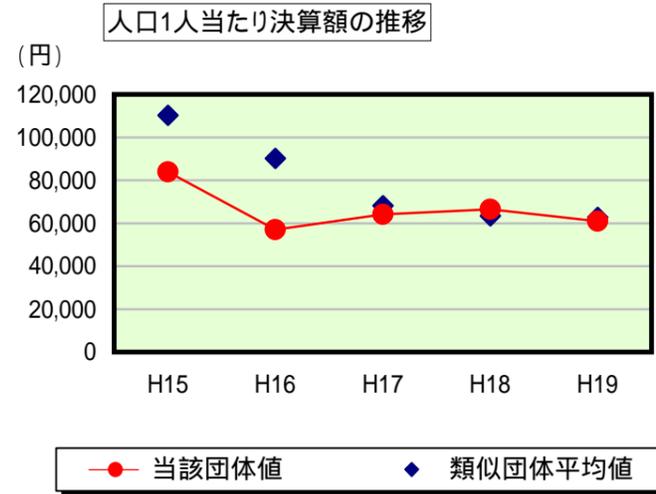
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 大玉村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	721,788	83,890	48.0	110,290	9.0	39.0
うち単独分	696,962	81,004	20.7	62,779	8.5	12.2
H16	489,939	57,049	32.0	90,219	18.2	13.8
うち単独分	470,592	54,796	32.4	53,069	15.5	16.9
H17	551,940	64,119	12.4	68,130	24.5	36.9
うち単独分	535,051	62,157	13.4	43,462	18.1	31.5
H18	568,437	66,492	3.7	63,426	6.9	10.6
うち単独分	555,204	64,944	4.5	41,771	3.9	8.4
H19	522,928	60,954	8.3	62,772	1.0	7.3
うち単独分	511,776	59,655	8.1	42,833	2.5	10.6
過去5年間平均	571,006	66,501	14.4	78,967	11.9	2.5
うち単独分	553,917	64,511	8.7	48,783	8.7	0.0